

I. 学科別履修指針

(2024 年度以降入学生)

人間社会学科

◎ 人間社会学科カリキュラム系統表

カリキュラム系統表とは人間社会学科の全ての科目を網羅したもので、開講科目の分類と開設期が示されています。開講科目は大きく「HUS スタンダード」と「専門教育科目」の二つの科目群によって編成されています。

「HUS スタンダード」とは、北海道科学大学でスローガンとして掲げている「+Professional」の根幹を成す「基盤能力」を身につけるため、すべての学部の学生が学ぶ基盤能力育成プログラムです。「基盤能力」は分野や専門性を問わず、社会で求められる力のことを指し、本学の教育で身につけることができる力は以下の 4 つのディプロマ・ポリシーとして表しています。

1. コミュニケーション力
2. 課題発見解決力
3. 自らを律し、学び続ける力
4. 多様な視点から物事を捉え、異なる意見を理解する力

「HUS スタンダード」はこれらの能力を身につけるため、以下の 5 つの学びの特色を備えた全く新しい教育プログラムとして開発されました。

1. 異分野間で協働する力を育む複数学部・複数学科混成授業
2. Society5.0 に対応した数理・AI・データサイエンス教育
3. 地域課題に主体的に関わる課題発見解決型授業
4. 専門外の最先端を学ぶ「+Professional セミナー」
5. SDGs(環境、自然、人権、平和、共生)を多様な視点から学ぶ科目群

具体的には日本語表現法、英語、課題発見解決法、データサイエンス、フレッシュマンセミナー、+Professional セミナー、現代倫理学、SDGs といった 18 科目を開講し、すべての科目が必修科目となっています(一部選択必修科目を含む 20 単位が必修)。

特に、情報処理法・統計分析法・データサイエンスの 3 科目はすでに文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」に認定されていますが、「HUS スタンダード」ではこれに AI 入門を加えた 4 科目を全学必修科目としており、このプログラムによりすべての学生が数理・データサイエンス・AI の基礎的な能力を身につけることができます。

「専門教育科目」は、人間社会学科の専門分野を学ぶ科目が配されています。人間社会学科の学生は、経営学専攻、社会学専攻、心理学専攻の三つの専攻のいずれかに所属し、自専攻に対応した専門科目を中心に学修を進めます。

◎ 人間社会学科の専門教育科目

【2021 年度以降入学生】

人間社会学科の「専門教育科目」は、「学科共通科目」、「経営学分野科目」、「社会学分野科目」、「心理学分野科目」の 4 つのカテゴリーで構成されています。「学科共通科目」はさらに、共通必修と、情報教育、法律・経済学分野の各科目群に細分されます。

以下、各科目群のカリキュラム上の位置付けと履修指針について説明します。

A) 共通必修

「共通必修」には人間社会学科の学びの基幹となる科目が配されています。

具体的には、以下の科目が1年生から3年生にわたって配されており、全ての学生が必修科目として履修します。

1年 コンピューターリテラシⅠ，コンピューターリテラシⅡ，人間社会学概論

2年 人間社会基礎研究，人間社会応用研究

3年 人間社会課題研究Ⅰ，人間社会課題研究Ⅱ

これらの科目では、人間社会学科で学ぶための基礎的な方法論を身につけながら、学年進行したがって徐々に専門的な研究実践に移行していきます。他の専門科目などから得られた知識や経験を生かしながら、実践的な研究活動に応用して、知識やスキルを定着・発展させていきます。またこれらの研究実践はその後4年の必修科目である卒業研究につながっていきます。

B) 専攻別の専門教育科目

専門教育科目は経営学、社会学、心理学の各分野科目に分かれ、各専攻の学びに対応しています。自分の専攻の分野科目を中心に履修します。卒業するためには、自分の分野科目から少なくとも28単位を取得する必要があります(選択必修)。

一方で、他専攻の科目も履修することが可能です。専門性を深めながら、隣接分野の幅広い専門的知識も身につけられるところに人間社会学科の大きな特徴があります。多様なバリエーションの中で、4年間の学びをカスタマイズすることができます。

1年前期には各分野の概論科目が開講されます。概論科目ではその分野の基本的な知識を概括することができます。各分野科目は学年進行と共に授業も専門化していきますから、早い段階でどのような科目が開講されるのか理解して、計画を立てておく必要があります。知識を得るという目的だけでなく、4年間の学びのプランを立てる上でも、他専攻の概論科目を履修しておくことが望まれます。

なお、他専攻の科目は時間割の関係で履修出来ない場合もありますが、後の学年で履修することも可能です。

C) 情報教育、法律・経済学科目

以上の科目群の他に、学科共通科目には、情報教育、法律・経済学分野科目が配置されています。これらは専攻を問わず自由に選択履修してください。

現代社会はどのような業種、職種であってもコンピュータやデータサイエンス、プログラミングについての基礎的な知識やスキルが求められる時代です。情報教育の各科目では、そのような知識やスキルを身につけるため情報リテラシを学んでいきます。

法律・経済学分野は、法律や経済学の基礎的な知識を学ぶことができる科目が配置されています。社会に出ていく上で、法律や経済学の基本的な知識は必ず求められます。就職試験や公務員試験などにおいてもこれらの知識は役立つでしょう。

◎ 卒業条件と進級条件

以上述べた科目の中から選択して4年間で履修していくこととなりますが、進級、卒業のためには以下の条件を満たさなくてはなりません。条件をよく理解して、単位が不足することのないように各自でしっかりと計画を立ててください。

- ① 卒業するためには以下の卒業条件を満たす必要があります。まず、必修科目とされている科目は卒業までにすべて合格して単位を修得する必要があります。また、人間社会学科では自分の専攻の専門分野科目から26単位以上を修得しなければなりません。

卒業条件

すべての必修科目に合格し、かつ合計124単位以上修得していること。かつ、自専攻の専門分野から26単位以上修得していること。

- ② 進級するためには、次に述べる進級条件があります。ここで規定された単位数以上を修得していなければ、留年(同一学年をもう一度繰り返す事)となります。

進級条件

2年生への進級:22 単位以上

3年生への進級:56 単位以上

4年生への進級:90 単位以上

また、上の単位数は進級するための最低条件であり、余裕をもって卒業に至るためにはより多くの単位を修得していることが望まれます。以下に目標単位数を示します。

単位修得目標

2年進級時:38 単位以上

3年進級時:74 単位以上

4年進級時:116 単位以上

◎ 詳しく知りたいときは困ったときは

それぞれの科目の内容については「授業計画書(シラバス)」に書かれていますので、受講する前に必ず目を通すようにしてください。人間社会学科では、さまざまな連絡・情報を HUS-Moodle やEメールを通して伝えますので、常時確認できるようにしておきましょう。

受講している科目についてわからないことがあれば、まずは科目担当教員に質問するようにしてください。ただし非常勤教員は、出講日以外は学内にいません。連絡が取りづらい場合などはクラス担任の先生に相談すると良いでしょう。その他単位修得上の悩みや修学上の困難などについてもクラス担任が相談に応じます。遠慮なくクラス担任と連絡を取り合うようにしてください。

◎ 資格

(1)在学中から受験できる関係資格

I. コンピュータ・IT関連

「ITパスポート試験」

ITパスポート試験の資格は、情報処理技術者資格の一つであり、職業人誰もが共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を測る試験で、経済産業大臣認定の国家資格の一つです。

(独)情報処理技術者試験センター 北海道支部 電話 03-5978-7600(代表)

II. 語学関連

TOEIC テスト〔国際ビジネスコミュニケーション協会〕

TOEIC(トーイック)とは Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。また TOEIC テストは合否ではなく 10 点から 990 点までのスコアで評価されるところに特徴があります。世界約 60 カ国年間 450 万人が受験しており、TOEIC テストのスコアは世界中で活用することができます。

(財)国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 東京業務センター

電話 03-5521-6033

III. 経営・ビジネス関連

① ファイナンシャル・プランニング(FP)技能

〔一般社団法人金融財政事情研究会 および NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会〕

ファイナンシャル・プランニング技能士資格は「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の合格者に与えられる国家資格(称号)です。1 級技能士から 3 級技能士までの等級があり、3級FPIに合格すれば、2級も受験できます。FP 資格は年金・税金・金融・不動産などさまざまな分野をフォローする資格です。そのため金融機関のほか、不動産会社・保険会社・住宅メーカーなど様々な業種で求められ、資格取得者は大変就職に有利に働きます。

NPO 法人日本FP協会 TEL: 03-5403-9700, <http://www.jafp.or.jp>

② 中小企業診断士〔(社)中小企業診断協会〕

中小企業診断士は、経営コンサルタントとして唯一の国家資格で「日本版 MBA」ともいわれています。一次試験((マークシート式:7科目)、二次試験(中小企業の診断及び助言に関する実務の事例)からなり、業界・職種に共通して当てはまる、“企業が売上を伸ばし、コストを削減し、利益を上げる”ための適切な提案をするのが仕事で、社会的に高く評価されています。一次試験の範囲は、販売、会計、財務、マーケティング、生産管理等と、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。「経営関連の知識を磨き、自己のビジネススキルを高めたい」「経営者の視点を身につけたい」という方にぴったりの資格です。

(社)中小企業診断協会 TEL:03-3563-0851 HP 参照

③ 経営学検定試験(日本経営協会)

経営学検定試験は、大学で経営学を学んでいる学生や、企業・官公庁・NPO など各種の組織で活動している実務家を対象としています。初級・中級・上級の試験があり、各種組織で働く社会人やビジネス・パーソンにとっては、経営各分野の専門的知識やその応用能力が一定水準にあることを自己確認できるだけでなく、キャリアアップの有力な武器にもなります。学生にとっては、経営学に関する基礎的知識が一定水準に達していることを全国レベルで資格認定されるという意味で、就職活動に際して強力なアピールの材料になります。試験範囲は、経営学の基礎、マネジメント、経営財務、マーケティング、人的資源管理等、人間社会学科で学ぶ内容で構成されていますので、是非チャレンジしてください。

一般社団法人 日本経営協会検定事務局 03-3403-1472 or HP

IV. 心理学関連

心理学検定(公益社団法人 日本心理学会)

一般社団法人日本心理学諸学会連合に属する心理学検定局が認定する検定制度で、大学・学部卒業レベルの心理学の知識・能力の客観的到達度を認定するものです。心理学全領域の知識を問う検定で全10科目から構成されています。合格科目数によって特1級、1級、2級が付与されます。

心理学に興味をもつ学生にとっては心理学領域の基礎力を定着させるために役立つので、ぜひチャレンジしてみてください。2年生までに2級、3年生までに1級の合格を目指したいところです。特に、大学院進学や対人援助職を仕事として目指す人は、専門教育に入る前の1・2年生の段階で取り組みはじめることをお勧めします。

下記のホームページには、受検の流れのほか、勉強法なども記載されています。公式の問題集や各領域の推薦書籍も掲載されていますので、是非チェックしてみましょう。

一般社団法人 日本心理学諸学会連合 検定局

<https://jupaken.jp/> FAX:03-3830-0303